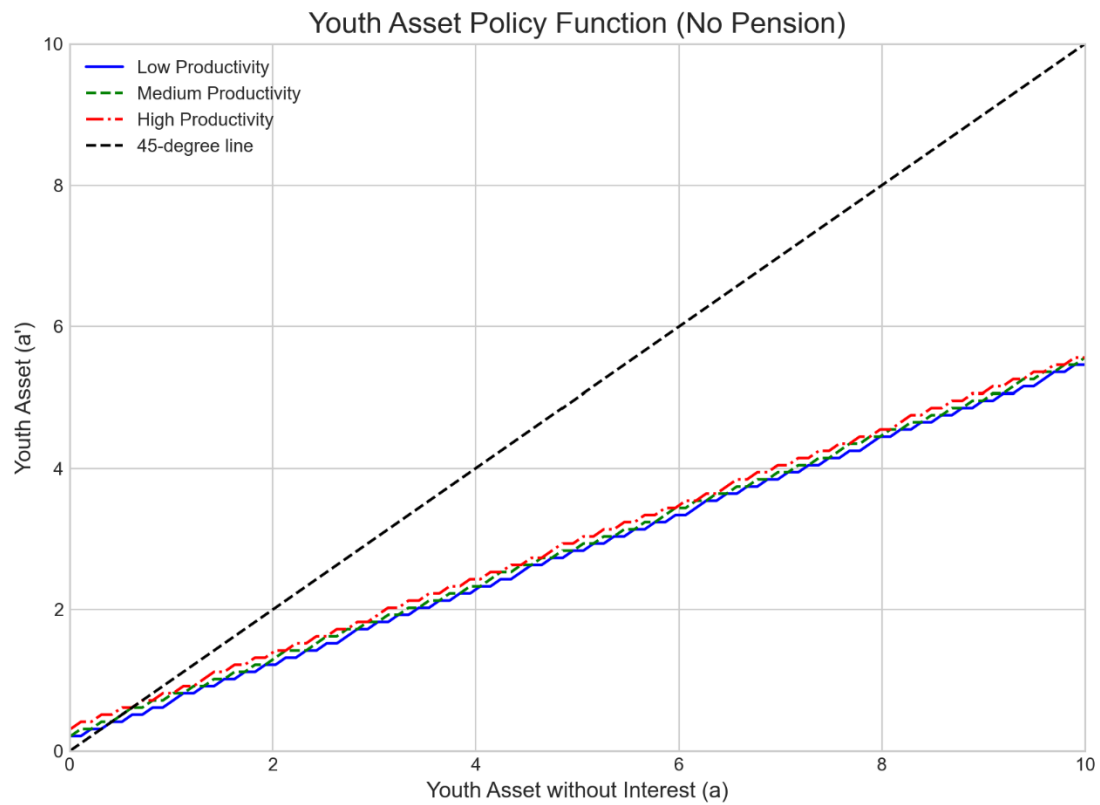


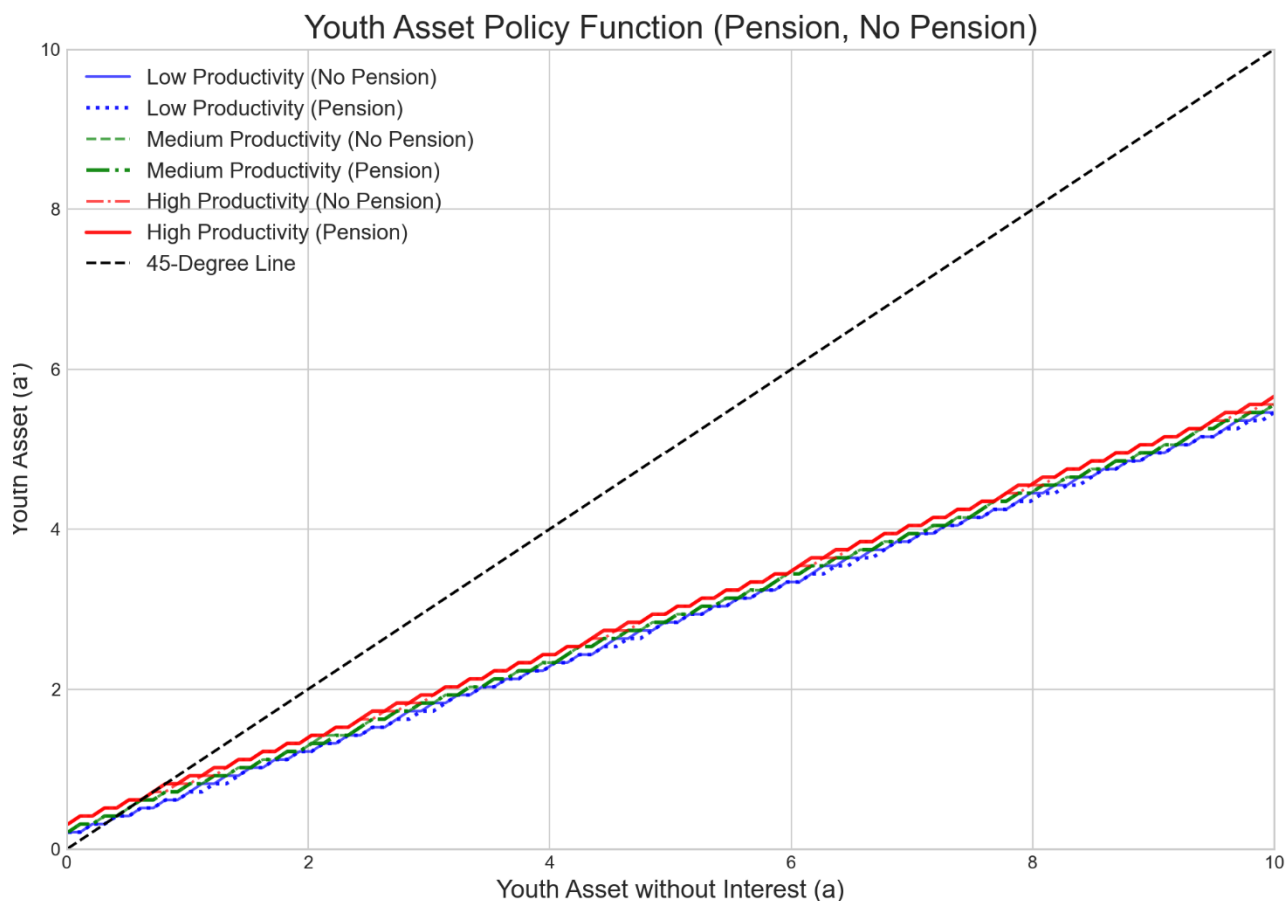
1. グラフは以下の通り。曲線はすべて増加関数であり、これは期初の資産が多いほど将来のために貯



蓄するという直感に合致する。また高生産性の曲線が最も 45 度線に近く、低生産性が最も離れている。これは将来的な労働所得に違いがあるため、若年期からの貯蓄に差があることを示している。

2. 中年期における政府の総税収：0.3043
一人当たりの年金額：0.4986

3. グラフは以下の通り。年金が導入されると、老年期に年金という形で所得が保証されるため、将来



への不確実性が減る代替効果が発生すると考えられる。将来の所得が年金で代替されるため、現在の貯蓄の魅力は相対的に低下する。これはグラフ中で年金の有無により曲線が上下に平行移動することと合致する。

また、中年期に所得税が課されることで可処分所得が減少し、貯蓄に回せる金額が少なくなる。これも同様に曲線の挙動と一致する。

4. シミュレーションの結果、経済全体の平均期待生涯効用は、年金導入によって増加することがわかる。年金制度は老年期の所得不安を軽減し、個人の効用を増加させる効果がある。また所得の再分配機能により、全体としての社会厚生が改善する。年金を賄うための税金は中年期の労働所得を減少させるが、老年期の便益がそれを上回っていると結論付けられる。

現代の日本社会においては、若年期・中年期人口が減少し老年期人口が増加しているため、年金制度は導入すべきだがその負担額や支給額は見直す必要があると考える。これは、本課題における「税収を支える現役世代」が相対的に減少し、「年金受給者」が増加する状況に近似できる。このような人口構造の変化は税収基盤を弱め、一人当たりの年金給付額を維持するための負担を増大させるため、現行の年金制度の財政的持続可能性は非常に低いと思われる。